

新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center;">地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱</p> <p>第1条～第10条（略）</p> <p>（債権譲渡の禁止）</p> <p>第11条 補助事業者は、第5条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を知事の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社（以下「特定目的会社」という。）又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。</p> <p>第2項～第3項（略）</p> <p>第12条～第26条（略）</p> <p>附則</p> <p>この要綱は、平成28年6月13日から施行する。</p> <p>この要綱は、平成29年4月3日から施行し、平成29年度予算から適用する。</p> <p>この要綱は、平成30年5月1日から施行する。</p> <p>この要綱は、平成31年2月4日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和2年4月28日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和2年6月16日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和3年3月26日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和3年5月27日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和4年4月8日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和5年4月3日から施行する。</p> <p><u>この要綱は、令和7年4月1日から施行し、令和7年度分からの補助金に適用する。</u></p> <p><u>ただし、改正前に交付した補助金に係る手続きについては、第11条の改正を除き、なお従前の例による。</u></p>	<p style="text-align: center;">地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱</p> <p>第1条～第10条（略）</p> <p>（債権譲渡の禁止）</p> <p>第11条 補助事業者は、第5条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を知事の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社（以下「特定目的会社」という。）又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。</p> <p>第2項～第3項（略）</p> <p>第12条～第26条（略）</p> <p>附則</p> <p>この要綱は、平成28年6月13日から施行する。</p> <p>この要綱は、平成29年4月3日から施行し、平成29年度予算から適用する。</p> <p>この要綱は、平成30年5月1日から施行する。</p> <p>この要綱は、平成31年2月4日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和2年4月28日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和2年6月16日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和3年3月26日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和3年5月27日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和4年4月8日から施行する。</p> <p>この要綱は、令和5年4月3日から施行する。</p> <hr/> <hr/> <hr/>

新旧対照表

新

旧

(注1) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

- 1.申請企業等概要 2.申請企業説明書 3.事業計画サマリー（戦略性／市場性） 4.技術性 5.計画性
- 6.事業化可能性 7.福島県浜通り地域等における実用化・事業化の展開、産業復興に対する寄与 8.経営安定性 9.自治体（福島県浜通り地域等）との調整状況・連携状況（自治体連携推進枠を活用する場合）
- 10.施設等整備計画書（補助対象期間内に福島県浜通り地域等に登記を必要とする施設整備に係る経費計上を予定している場合）

(注1) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

- 1.申請企業等概要 2.申請企業説明書 3.事業計画サマリー（戦略性／市場性） 4.技術性 5.計画性
- 6.事業化可能性 7.福島県浜通り地域等における実用化・事業化の展開、産業復興に対する寄与 8.経営安定性 9.自治体（福島県浜通り地域等）との調整状況・連携状況（自治体連携推進枠を活用する場合）
- 10.施設等整備計画書（補助対象期間内に福島県浜通り地域等に登記を必要とする施設整備に係る経費計上を予定している場合）

新旧対照表

新

旧

様式第 1-2 号 (収支明細書)

地域復興実用化開発等促進事業費補助金 収支明細書

(収入の部) [単位: 円]

区 分	予算額	調達先・販売先 (金額の内訳)
自己資金		
借 入		
その他		
有償実証による売上		
売上高に補助率を乗じた控除額		
補助金相当額 (C)		
補助金申請額		福島県補助金
合 計		

※補助金申請額は、補助金相当額 (C) - (有償実証による売上高×補助率) で算出すること。
 ※補助金相当額・補助金申請額の「予算額」欄は、千円未満を切り捨てて記入すること。

(支出の部) [単位: 円]

経費区分	経費全体額 (A)	補助対象経費 (B)	補助金相当額 (C)
1 直接経費	①施設工事費		
	②機械設備費		
	③調査設計費		
	④人件費		
	⑤材料費等		
	⑥外注費		
	⑦委託費 ※		
	⑧その他諸経費		
小 計			
2 間 接 経 費			
3 有償実証に要する経費			
合 計			

※各経費区分の明細は別紙指定様式 (様式 A) にて報告すること。
 ※上記の経費については、原則として、福島県浜通り地域等において実施される場合に限る。
 ※⑦の補助対象経費 (B) については、1 直接経費小計の 30 パーセント以下とする。
 ※2 の間接経費については、1 直接経費小計の 5 パーセント以下とする。
 ※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。
 ※補助金相当額は、千円未満を切り捨てて記入すること。
 ※本年度の事業実施期間に支出するものについて記入すること。

様式第 1-2 号 (収支明細書)

地域復興実用化開発等促進事業費補助金 収支明細書

(収入の部) [単位: 円]

区 分	予算額	調達先・販売先 (金額の内訳)
自己資金		
借 入		
その他		
有償実証による売上		
売上高に補助率を乗じた控除額		
補助金申請額		福島県補助金 (支出の部 (C) 合計)
合 計		

※ 補助金申請額の「予算額」欄は、千円未満を切り捨てて記入すること。

(支出の部) [単位: 円]

経費区分	経費全体額 (A)	補助対象経費 (B)	補助金申請額 (C)
1 直接経費	①施設工事費		
	②機械設備費		
	③調査設計費		
	④人件費		
	⑤材料費等		
	⑥外注費		
	⑦委託費 ※		
	⑧その他諸経費		
小 計			
2 間 接 経 費			
合 計			

※各経費区分の明細は別紙指定様式 (様式 A) にて報告すること。
 ※上記の経費については、原則として、福島県浜通り地域等において実施される場合に限る。
 ※⑦の補助対象経費 (B) については、1 直接経費小計の 30 パーセント以下とする。
 ※2 の間接経費については、1 直接経費小計の 5 パーセント以下とする。
 ※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。
 ※補助金申請額は、千円未満を切り捨てて記入すること。
 ※本年度の事業実施期間に支出するものについて記入すること。

新旧対照表

新

旧

様式第2号（第7条関係）（変更承認申請書）

〇〇年 月 日

福島県知事 〃

住 所 〇〇県〇〇市
 名 称 会社、団体名等を記載
 代表者名 代表者役職 氏名

〇〇年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金変更（中止・廃止）承認申請書
 〇〇年 月 日付け福島県指令第 号で交付決定のあった計画を変更
 （中止・廃止）したいので、地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱第7条に基づ
 き、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業計画名
- 2 変更の内容
- 3 変更を必要とする理由
- 4 変更が補助事業に及ぼす影響
- 5 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額
（様式第2号別紙のとおり新旧を対比させて記載してください）
- 6 同上の算出基礎

※変更の内容及び理由は、変更点ごとにできる限り詳細に記入してください。_____

※補助事業の追加による変更の場合は、様式第1号に準じた事業計画書を添付してください。有償実証の
 計画を追加する場合も、同様の取り扱いとします。

※中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

様式第2号（第7条関係）（変更承認申請書）

〇〇年 月 日

福島県知事 様

住 所 _____
 名 称 _____
 代表者名 _____

〇〇年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金変更（中止・廃止）承認申請書
 〇〇年 月 日付け福島県指令第 号で交付決定のあった計画を変更
 （中止・廃止）したいので、地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱第7条に基づ
 き、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業計画名
- 2 変更の内容
- 3 変更を必要とする理由
- 4 変更が補助事業に及ぼす影響
- 5 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額
（様式第2号別紙のとおり新旧を対比させて記載してください）
- 6 同上の算出基礎

※変更の内容及び理由は、変更点ごとにできる限り詳細に記入してください。（補助事業の追加による変更
 の場合は、様式第1号に準じた事業計画書を添付してください）

※中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

新旧対照表

新

旧

様式第2号別紙（変更申請）

（収入の部）

（単位：円）

区 分	予算額（旧）	予算額（新）
自己資金		
借 入		
その他		
有償実証による 売上高		
売上高に補助率を 乗じた控除額		
補助金相当額（C）		
補助金申請額		
合 計		

※補助金申請額は、補助金相当額（C）－（有償実証による売上高×補助率）で算出すること。

※補助金相当額・補助金申請額は、千円未満を切り捨てて記入すること。

（支出の部）

（単位：円）

	経費区分	経費全体	経費全体	補助対象	補助対象	補助金相当	補助金相当
		額(旧)(A)	額(新)(A)	経費(旧)(B)	経費(新)(B')	額(旧)(C)	額(新)(C')
1 直 接 経 費	①施設工事費						
	②機械設備費						
	③調査設計費						
	④人件費						
	⑤材料費等						
	⑥外注費						
	⑦委託費 ※						
	⑧その他諸経費						
	小 計						
	2 間 接 経 費						
	3 有償実証に係る経費						
	合 計						

※⑦の補助対象経費（B）、（B'）については、1直接経費小計の30パーセント以下とする。

※2の間接経費については、1直接経費小計の5パーセント以下とする。

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。

※補助金相当額は、千円未満を切り捨てて記入すること。

様式第2号別紙（変更申請）

（収入の部）

（単位：円）

区 分	予算額（旧）	予算額（新）
自己資金		
借 入		
その他		

補助金申請額		
合 計		

※ _____ 補助金申請額は、千円未満を切り捨てて記入すること。

（支出の部）

（単位：円）

	経費区分	経費全体	経費全体	補助対象	補助対象	補助金申請	補助金申請
		額(旧)(A)	額(新)(A)	経費(旧)(B)	経費(新)(B')	額(旧)(C)	額(新)(C')
1 直 接 経 費	①施設工事費						
	②機械設備費						
	③調査設計費						
	④人件費						
	⑤材料費等						
	⑥外注費						
	⑦委託費 ※						
	⑧その他諸経費						
	小 計						
	2 間 接 経 費						
	合 計						

※⑦の補助対象経費（B）、（B'）については、1直接経費小計の30パーセント以下とする。

※2の間接経費については、1直接経費小計の5パーセント以下とする。

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。

※補助金申請額は、千円未満を切り捨てて記入すること。

新旧対照表

新

旧

様式第4号（第9条関係）（事故報告書）

〇〇年 月 日

福島県知事 〃

住 所 〇〇県〇〇市
名 称 会社、団体名等を記載
代表者名 代表者役職 氏名

〇〇年度地域復興実用化開発等促進事業事故報告書
地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱第9条に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

- 1 事業計画名
- 2 事故の原因及び内容
- 3 事故に係る金額
- 4 事故に対して採った措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

様式第4号（第9条関係）（事故報告書）

〇〇年 月 日

福島県知事 様

住 所 _____
名 称 _____
代表者名 _____

〇〇年度地域復興実用化開発等促進事業事故報告書
地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱第9条に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

- 1 事業計画名
- 2 事故の原因及び内容
- 3 事故に係る金額
- 4 事故に対して採った措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

新旧対照表

新

旧

様式第 5 号（別紙 1）（概算払請求）

概算払請求内訳書

[単位：円]

	経費区分	交付決定			概算払 請求額	残額
		経費全体額 (A)	補助対象経 費 (B)	補助金相当 額 (C)		
1 直 接 経 費	①施工工事費					
	②機械設備費					
	③調査設計費					
	④人件費					
	⑤材料費等					
	⑥外注費					
	⑦委託費					
	⑧その他諸経費					
	小 計					
2	間 接 経 費					
	3 有償実証に要する経費					
	合 計					

※概算払請求額の積算根拠として別紙指定様式（様式 A）を添付すること。

※経費全体額（A）・補助対象経費（B）・補助金相当額（C）については、交付申請書または変更承認申請書に記載した金額を記入すること。

※⑦の補助対象経費（B）については、1 直接経費小計の 30 パーセント以下とする。

※②の間接経費については、1 直接経費小計の 5 パーセント以下とする。

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。

※補助金相当額・概算払請求額は、千円未満を切り捨てて記入すること。

注) 要綱第 12 条第 3 項の規定により、概算払の交付は 1 回限りとし、概算払請求額は、補助対象経費のうち支払いが完了した部分についてのみ認め、かつ、交付決定額の 2 分の 1 を上限とする。

様式第 5 号（別紙 1）（概算払請求）

概算払請求内訳書

	経費区分	交付決定			概算払 請求額	残額
		経費全体額 (A)	補助対象経 費 (B)	補助金申請 額 (I)		
1 直 接 経 費	①施工工事費					
	②機械設備費					
	③調査設計費					
	④人件費					
	⑤材料費等					
	⑥外注費					
	⑦委託費					
	⑧その他諸経費					
	小 計					
2	間 接 経 費					
	合 計					

※概算払請求額の積算根拠となる書類を添付すること。

※⑦の補助対象経費（B）については、1 直接経費小計の 30 パーセント以下とする。

※②の間接経費については、1 直接経費小計の 5 パーセント以下とする。

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。

※補助金申請額は、千円未満を切り捨てて記入すること。

注) 要綱第 12 条第 3 項の規定により、概算払の交付は 1 回限りとし、概算払請求額は、補助対象経費のうち支払いが完了した部分についてのみ認め、かつ、交付決定額の 2 分の 1 を上限とする。

新旧対照表

新

旧

様式第6号(第13条関係)(状況報告書)

〇〇年 月 日

福島県知事 〃

住 所 〇〇県〇〇市
 名 称 会社、団体名等を記載
 代表者名 代表者役職 氏名

〇〇 年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金状況報告書
 地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱第13条に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業計画名
- 2 補助事業の遂行状況
 ※ 図や写真を用いて説明すること

(1) 〇〇 年度実施計画 (〇〇年〇〇月〇〇日まで)

<複数年計画の場合>

- 当事業で実用化する要素技術と実用化達成となる基準
 ※ 本補助金では、製品等の試作・評価を終えている段階を実用化済みと判断します。
 ※ 各要素について、どのような状態であれば実用化達成とするのか
- 複数年の最終年度の達成目標・成果品
 ※ 実用化達成とする基準と同じであれば「同上」と記入ください
- 今年度末の達成目標・成果品

<単年計画の場合>

- 当事業で実用化する要素技術と実用化達成と判断する基準
 ※ 各要素について、どのような状態であれば実用化達成とするのか
- 今年度末の達成目標・成果品
 ※ 実用化達成とする基準と同じであれば「同上」と記入ください

様式第6号(第13条関係)(状況報告書)

〇〇年 月 日

福島県知事 様

住 所 _____
 名 称 _____
 代表者名 _____

〇〇 年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金状況報告書
 地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱第13条に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業計画名
- 2 補助事業の遂行状況
 ※ 図や写真を用いて説明すること

(1) 〇〇 年度実施計画 (〇〇年〇〇月〇〇日まで)

<複数年計画の場合>

- 当事業で実用化する要素技術と実用化達成となる基準
 ※ 本補助金では、製品等の試作・評価を終えている段階を実用化済みと判断します。
 ※ 各要素について、どのような状態であれば実用化達成とするのか
- 複数年の最終年度の達成目標・成果品
 ※ 実用化達成とする基準と同じであれば「同上」と記入ください
- 今年度末の達成目標・成果品

<単年計画の場合>

- 当事業で実用化する要素技術と実用化達成と判断する基準
 ※ 各要素について、どのような状態であれば実用化達成とするのか
- 今年度末の達成目標・成果品
 ※ 実用化達成とする基準と同じであれば「同上」と記入ください

新旧対照表

新

旧

(2) 進捗状況

※ 有償実証を計画している場合は、その活動計画や実施状況について言及すること

(3) 課題と対応方針

(2) 進捗状況

(3) 課題と対応方針

新旧対照表

新

旧

3 補助対象経費の区分別支出概要

	経費区分	経費全体額 (A)	補助対象額 (B) (A)の内補助対象 外の経費を除いた額	補助金相当額 (C) (B)×補助率 (千円未満切り捨て)
1 直 接 経 費	①施設工事費			
	②機械設備費			
	③調査設計費			
	④人件費			
	⑤材料費等			
	⑥外注費			
	⑦委託費			
	⑧その他諸経費			
	小 計			
2 間 接 経 費				
3 有償実証に要する経費				
合 計				

※各経費区分の明細は別紙指定様式(様式A)にて報告すること。

※⑦の補助対象経費(B)については、1直接経費小計の30パーセント以下とする。

※②の間接経費については、1直接経費小計の5パーセント以下とする。

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。

※補助金相当額は、千円未満を切り捨てて記入すること。

3 補助対象経費の区分別収支概要

	経費区分	経費全体額 (A)	補助対象額 (B) (A)の内補助対象 外の経費を除いた額	補助金申請額 (C) (B)×補助率 (千円未満切り捨て)
1 直 接 経 費	①施設工事費			
	②機械設備費			
	③調査設計費			
	④人件費			
	⑤材料費等			
	⑥外注費			
	⑦委託費			
	⑧その他諸経費			
	小 計			
2 間 接 経 費				
合 計				

※⑦の補助対象経費(B)については、1直接経費小計の30パーセント以下とする。

※②の間接経費については、1直接経費小計の5パーセント以下とする。

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。

※補助金申請額は、千円未満を切り捨てて記入すること。

※「明細」欄には「経費全体額」の積算内訳として必ず記載してください(「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載してください。)

新旧対照表

新

旧

様式第7号（第14条関係）（実績報告書）

〇〇年 月 日

福島県知事 〃

住 所 〇〇県〇〇市
 名 称 会社、団体名等を記載
 代表者名 代表者役職 氏名

〇〇年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金実績報告書
 地域復興実用化開発等促進事業補助事業を実施したので、交付要綱第14条に基づき、下記のとおりに報告します。

記

1 事業計画名

2 申請分野区分

分野

3 補助金交付決定額
 金 円

4 補助金実績額
 金 円

5 着手及び完了年月日

着手 〇〇年 月 日 完了 〇〇年 月 日

6 補助事業の成果

(1) 補助事業の内容

(2) 重点的に実施した事項

※ 有償実証を実施した場合は、その実施結果や成果について言及すること

(3) 補助事業の効果

様式第7号（第14条関係）（実績報告書）

〇〇年 月 日

福島県知事 様

住 所 _____
 名 称 _____
 代表者名 _____

〇〇年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金実績報告書
 地域復興実用化開発等促進事業補助事業を実施したので、交付要綱第14条に基づき、下記のとおりに報告します。

記

1 事業計画名

2 申請分野区分

分野

3 補助金交付決定額
 金 円

4 補助金実績額
 金 円

5 着手及び完了年月日

着手 〇〇年 月 日 完了 〇〇年 月 日

6 補助事業の成果

(1) 補助事業の内容

(2) 重点的に実施した事項

(3) 補助事業の効果

新旧対照表

新

旧

(4) 実用化（事業化）へ向けた計画

(5) 産業財産権等の取得状況

(6) 取得財産等の処分予定

7 施設整備に係る費用を計上した場合に添付する資料

(1) 様式第7-2号（施設等整備報告書）

(2) 立地位置図（2万5千分の1又は5万分の1縮尺の地図）

(3) 施設等の平面図（増設の場合は現施設等の平面図も添付）

(4) 施設等の機械設備配置がわかる図面等（増設の場合は着手前の配置図面等も添付）

(5) 施設等の完成写真

(6) その他知事が必要と認める書類

(4) 実用化（事業化）へ向けた計画

(5) 産業財産権等の取得状況

(6) 取得財産等の処分予定

7 施設整備に係る費用を計上した場合に添付する資料

(1) 様式第7-2号（施設等整備報告書）

(2) 立地位置図（2万5千分の1又は5万分の1縮尺の地図）

(3) 施設等の平面図（増設の場合は現施設等の平面図も添付）

(4) 施設等の機械設備配置がわかる図面等（増設の場合は着手前の配置図面等も添付）

(5) 施設等の完成写真

(6) その他知事が必要と認める書類

新旧対照表

新

旧

様式第7-1号(収支決算)

補助事業の収支決算

(単位:円)

区 分	実 績 額	調達先・販売先(金額の内訳)
自己資金		
借 入		
その他		
<u>有償実証による売上高</u>		
<u>売上高に補助率を乗じた控除額</u>		
<u>補助金相当額(C)</u>		
補助金申請額		福島県補助金
合 計		

※有償実証による売上高・売上高に補助率を乗じた控除額は、交付決定時の計画値を記入すること。
 ※補助金申請額は、補助金相当額(C)－(有償実証による売上高×補助率)で算出すること。
 ※補助金相当額・補助金申請額の「実績額」欄は、千円未満を切り捨てて記入すること。

(単位:円)

	経費区分	経費全体額 (A)	補助対象経費 (B)	補助金 <u>相当額</u> (C)
1 直 接 経 費	①施設工事費			
	②機械設備費			
	③調査設計費			
	④人件費			
	⑤材料費等			
	⑥外注費			
	⑦委託費			
	⑧その他諸経費			
	小 計			
	2 間 接 経 費			
	<u>3 有償実証に要する経費</u>			
	合 計			

※各経費区分の明細は別紙指定様式(様式A)にて報告すること。
 ※上記の経費については、原則として、福島県浜通り地域において実施される場合に限る。
 ※⑦の補助対象経費(B)については、1直接経費小計の30パーセント以下とする。
 ※2の間接経費については、1直接経費小計の5パーセント以下とする。

様式第7-1号(収支決算)

補助事業の収支決算

(単位:円)

区 分	実 績 額	調達先・販売先(金額の内訳)
自己資金		
借 入		
その他		
補助金申請額		福島県補助金
合 計		

※ 補助金申請額の「実績額」欄は、千円未満を切り捨てて記入すること。

(単位:円)

	経費区分	経費全体額 (A)	補助対象経費 (B)	補助金 <u>申請額</u> (C)
1 直 接 経 費	①施設工事費			
	②機械設備費			
	③調査設計費			
	④人件費			
	⑤材料費等			
	⑥外注費			
	⑦委託費			
	⑧その他諸経費			
	小 計			
	2 間 接 経 費			
	合 計			

※各経費区分の明細は別紙指定様式(様式A)にて報告すること。
 ※上記の経費については、原則として、福島県浜通り地域において実施される場合に限る。
 ※⑦の補助対象経費(B)については、1直接経費小計の30パーセント以下とする。
 ※2の間接経費については、1直接経費小計の5パーセント以下とする。

新旧対照表

新

旧

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。

※補助金相当額は、千円未満を切り捨てて記入すること。

※本年度の事業実施期間に支出したものについて記入すること。

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。

※補助金申請額は、千円未満を切り捨てて記入すること。

※福島県浜通り地域外で実施した経費があれば、分かるように記入すること（金額及び浜通り地域外で実施することが効率的な理由も記入すること。浜通り地域で使用する機材等の経費は同地域内での実施とみなす）。

※本年度の事業実施期間に支出したものについて記入すること。

新旧対照表

新

旧

様式第8号（第16条関係）（精算払請求書）

〇〇年 月 日

福島県知事 様

住 所 〇〇県〇〇市
 名 称 会社、団体名等を記載
 代表者名 代表者役職 氏名

〇〇年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金精算払請求書
 地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱第16条に基づき、下記のとおり請求します。

記

1 事業計画名

2 精算払請求金額（算用数字を使用すること）

交付決定額		円
額の確定額		円
概算払受領済額		円
今回請求額		円

3 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること

- (1) 金融機関名
- (2) 支店名
- (3) 預金種別
- (4) 口座番号
- (5) 名義

様式第8号（第16条関係）（精算払請求書）

〇〇年 月 日

福島県知事 様

住 所 _____
 名 称 _____
 代表者名 _____

〇〇年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金精算払請求書
 地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱第16条に基づき、下記のとおり請求します。

記

1 事業計画名

2 精算払請求金額（算用数字を使用すること）

交付決定額		円
額の確定額		円
概算払受領済額		円
今回請求額		円

3 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること

- (1) 金融機関名
- (2) 支店名
- (3) 預金種別
- (4) 口座番号
- (5) 名義

新旧対照表

新

旧

- 7 新規立地状況
〇〇年度 ●件
〇〇年度 ●件
- 8 産業財産権等の取得状況
〇〇年度 ●件
〇〇年度 ●件
- 9 新規雇用状況
〇〇年度 ●人
〇〇年度 ●人
- 10 取得財産等の処分予定
〇〇年度 ●件
〇〇年度 ●件
- 11 付属資料（本様式に添付して提出する資料に○をつけて下さい。）

No	分類	資料名	添付
1	実用化状況報告【様式】	様式第13号（別紙）	
2		様式第13号（別紙添付資料：単年度生産コストベース）	
3		様式第13号（別紙添付資料：累積投資ベース）	
4		様式第13-2号（第23条関係）（納付免除申請書）	
5	実用化状況報告 【補足資料】	様式第7号（第14条関係）（実績報告書）	
6		交付決定通知書	
7		直近の財務諸表及び収益を確認できる任意様式資料	
8		確定通知書	
9		変更承認申請承認書	
10	産業財産権等報告 【補足資料】	願書	
11		明細書	
12		知財権請求の範囲	
13		要約書	
14		図面	

- 7 新規立地状況
〇〇年度 ●件
〇〇年度 ●件
- 8 産業財産権等の取得状況
〇〇年度 ●件
〇〇年度 ●件
- 9 新規雇用状況
〇〇年度 ●人
〇〇年度 ●人
- 10 取得財産等の処分予定
〇〇年度 ●件
〇〇年度 ●件
- 11 付属資料（本様式に添付して提出する資料に○をつけて下さい。）

No	分類	資料名	添付
1	実用化状況報告【様式】	様式第13号（別紙）	
2		様式第13号（別紙添付資料：単年度生産コストベース）	
3		様式第13号（別紙添付資料：累積投資ベース）	
4		様式第13-2号（第23条関係）（納付免除申請書）	
5	実用化状況報告 【補足資料】	様式第7号（第14条関係）（実績報告書）	
6		交付決定通知書	
7		直近の財務諸表及び収益を確認できる任意様式資料	
8		確定通知書	
9		変更承認申請承認書	
10	産業財産権等報告 【補足資料】	願書	
11		明細書	
12		知財権請求の範囲	
13		要約書	
14		図面	

